

# 大阪の「医療崩壊」危機打開を

「医療崩壊」の危機にひんする大阪。府民と医療の現状は、そして打開の方向は―石川多枝・党大阪府議団長に聞きました。

党府議団長

## 石川多枝さんに聞く

―大阪は連日1000人を超す新たな陽性者が発生しています。依然として極めて広範な感染が続いています。感染者急増から医療体制が逼迫（ひっばく）し、まさに受け入れ病院も極めて大災害級の緊急事態に陥っています。救急車

―重症患者数が重症病床数を大きく上回っています。27日時点で9人の重症患者が重症病床に入れています。本来は重症患者に対応していない中等症用病床に入っています。重症患者一人受け入れは重症10床の減につながるといわれます。中重症病床も逼迫しています。介護施設では感染者が出ても施設で対応せざるを得ず、医療行為も十分にできないままとるしかないという状況さえ起こっています。



石川多枝府議団長

## 戦略的な大規模検査がカギ



▲通りがなくなった露店市場―大阪市中央区

医療機関は疲弊 ―深刻です。大阪府はコロナ病床を増やそうとしているのです。石川 吉村洋文知事は、病床逼迫を医療機関が受け入れないせいにして、「急がない手術はやめろ」「他の病棟を閉鎖してコロナ患者を受け入れろ」と迫るばかりです。

「受け入れたくてもスタッフが足りない」という医療機関の悲鳴には耳を閉ざしたまま「あなたの病院は〇床受け入れを」と指定し、応じなければ「罰金をちらつかせ、強制的に病床確保を迫るありさまです。感染者を受け入れ医療機関への支援も十分ではありません。国が出す補助金も滞っています。

石川 私たちは、昨年以來12回にわたり府に求め、宿泊療養施設や高齢者等施設での定期検査、自宅療養者への食事配達などを実現しました。今、党派や立場の違いを超えて知恵を結集し、連携して危機打開に当たるときです。一人でも多くの命を守るために引き続き頑張ります。

―それはまずまず医療機関は疲弊しますね。打開策はあるのでしょうか。石川 何よりも重症患者に対応する医療スタッフが数千人規模で緊急に必要です。そのためには府だけでなく国の役割がカギです。東日本大震災時に全国から340隊1500人が派遣され救命に当たったDMAT（災害派遣医療チーム）や自衛隊なども大規模に活用すべきです。さらに、近畿圏外へも含めた重症者の搬送受け入れ体制をとること、休眠・休止病床の活用や仮施設で中重症病床を確保することなどが急がれます。―自宅療養の人が死にされたら聞きません。石川 すでに何人も亡くなっています。自宅療養者は全療養者の8割を占め、本来は入院すべき人が多いと思われれます。医師会にも要請し24時間往診できるように体制を急いで構築すべきです。府は自宅療養者にパルスオキシメーター（動脈酸素飽和度測定器）を配布していますが、高齢者などが数値の悪化に気づかず重症化するケースもあります。

業者からは悲鳴 ―「医療崩壊」を防ぐためには、感染そのものを抑えることが必要です。石川 その通りです。府の対策は、緊急事態宣言に基づく自粛呼びかけ、休業・時短に促さない飲食店は「見回り隊が摘発し、法令罰則を適用するなどの追い込みをかけた。マンボウ（まんぼう）やななて辛抱や「頑張ってきたけれどもう無理」と業者からは悲鳴が上がっています。感染拡大すれば緊急事態宣言や自粛、収束に向けた解除の繰り返しです。これではいつまでも感染拡大は抑えられません。―どうすれば感染を抑え込めますか。石川 ワクチンはあるのですが、普及までにはかなりの期間がかかる見込みです。抑え込みの力を握るのは戦略的な大規模検査の実施です。クラスターが多発し重症化や死亡につながるっている高齢者・障がい者施設で、入所者も含めた全員、定期検査が必要で、保育所や学校でも行わなくてはなりません。併せて、市中感染を抑える「いつでも誰でも何度でも検査を受けられる」体制を整えることが必要です。出かける前に検査する、陰性の人だけ出かける、感染していない人は自由に行動できるようにする。これで経済活動を再開させることができたのが北九州の経験です。―大阪でなかなか検査が進まないのはなぜでしょうか。石川 「PCR検査は不正確で、むやみに広げると医療崩壊につながる」という誤った意見に知事自身がとらわれていると思えます。この意見を発信した厚労省は、現在では検査拡大に切り替わっており、大阪府もその指示の範囲では増やしつつありますが、まだ全く不十分です。―これからの決意を。石川 私たちは、昨年以來12回にわたり府に求め、宿泊療養施設や高齢者等施設での定期検査、自宅療養者への食事配達などを実現しました。今、党派や立場の違いを超えて知恵を結集し、連携して危機打開に当たるときです。一人でも多くの命を守るために引き続き頑張ります。